

オーストラリア (N.S.W.州) の初等・中等社会科教育 における総合性と一貫性

山 本 友 和*

(昭和63年10月27日受理)

要 旨

ニューサウスウェールズ (N.S.W.) 州の初等社会科教育 (K-6 学年) では、「変動する環境の中で、柔軟に、自立的に、そして責任を持って対処できる人間の育成」をねらいとして、社会・人文諸科学をインテグレートした総合的な社会科 (Social Studies) が行われている。中等社会科教育になると分化された教科課程になるが、「地理」「歴史」「商業 (経済)」と並列した形で、7-10 学年では “Studies in Society” “Asian Social Studies”, 11-12 学年では “Society and Culture” “General Studies” といった総合的ないしは多学問的、間学問的なアプローチが必要とされるコースが設けられている。また、「地理」「歴史」「商業 (経済)」といったコースにおいても、それぞれの学問領域の成果に力点をおきながらも、積極的に他の学問領域との接近をはかることによって総合性を保持しようとしており、注目に値する。

中等社会科教育の中に位置づけられているこうした総合性のねらいは、シラバスの分析によれば、その根底において、「概念、過程、価値、行動様式について学習することを通して、多元的な社会に効果的に対処できる市民の育成をはかる」という N.S.W.州の初等社会科教育の課題と密接に繋がっている。K-12 系列の中における学習内容の系統化や統合化の困難さへの配慮が見られる点を評価したい。

また、アメリカと同様な多民族国家になりつつあるオーストラリア社会には、「様々な人種・民族の文化を尊重しつつ、一定の秩序をも与えなければならない」という課題が存在する。この課題からすれば、N.S.W.州の初等・中等社会科教育に見られる「意見・態度・価値の違いを探究し、証拠や信念に基づいて自己決定できるよき市民」を育成しようとする一貫した姿勢も、高く評価できる。

こうした N.S.W.州の社会科教育の在り方は、教科構造の見直し、国際理解教育の重視を掲げた我が国の社会科教育に多大の示唆を与えることができる。

KEY WORDS

Australian Social Studies	オーストラリアの社会科	Curriculum	カリキュラム
Citizenship Education	公民教育	Syllabus	シラバス
Synthesis	総合性	Consistency	一貫性

* 社会系教育講座

1. はじめに

学校制度をはじめとして教育に関するほとんどの権限が州政府に属しているオーストラリアにおいては、社会科教育の在り方も各州で異なり、画一的に捉えることはできない。1966年に至って連邦政府に教育省 (Department of Education) が設立されたとは言え、その権限は補助金の交付、学校設立の認可等、極めて限られており、教育内容を統制する立場にはない。1970年代に入って連邦政府の主導の下にカリキュラム開発センター (Curriculum Development Centre, 略称 CDC) が首都キャンベラに設立され、社会科教育に関するプログラムや教材も開発されてはいるが、それらの成果の利用は各教師の裁量に任されており、各州では、それぞれの州の教育省から発行される手引書やシラバスに基づいて社会科教育が行われている。

各州で教育内容が異なるとは言え、オーストラリア全体の教育界を見渡してみると、1950年代から1960年代にかけて、初等社会科教育は大きな変貌をとげている。義務教育年限が15歳まで延長されたのを契機に、地理・歴史・公民 (Civics) といった教科が社会科 (Social Studies) として総合されたのである¹⁾。第二次世界大戦後のオーストラリアの教育内容の改革は、別技篤彦氏の論述のように、「戦後間もなく (1954年)、イギリスの教育専門家 H.C. Dent が指摘したいくつかの欠陥 (たとえば、つめ込み主義、権威主義的、試験重視など) にこたえることから起こっている²⁾」のであるが、オーストラリアの教育思潮の中で、総合性を有する社会科への期待が今日に至るまで保持されているのは、教科構造の見直しを掲げた我が国の社会科教育の動向と照らしてみても注目し得る。

そこで本稿では、ヴィクトリア州と並んでオーストラリアの政治・経済・社会において中心的位置を占め、社会科教育の面でもシドニー大学教育学部などにおいて多大の成果を残している³⁾ニューサウスウェールズ (N.S.W.) 州を事例として取り上げ、その初等・中等社会科教育の理念や内容・方法等について、州教育省発行の公的な刊行物を中心的な手掛りとして考察し、我が国の社会科教育に示唆するものは何かについても若干の論及を試みることにする。

2. 初等社会科教育 (K-6 学年) の理念と様態

初等社会科教育が始まるのは、幼稚園 (Kindergarten) の5歳児からである。幼稚園は義務教育ではないが、授業料が無料ということもあり、通常は小学校1, 2年生が在籍する Infant School に1年早く入学し、K-6 系列として一貫した社会科教育が実施される。

オーストラリアの将来に関わって、N.S.W.州の学校教育においては、多文化理解の教育 (Multicultural Educ.), アボリジニー理解の教育 (Aboriginal Educ.), 男女平等についての教育 (Non-Sexist Educ.), 個の開発 (Personal Development), マスメディア教育 (Mass Media Educ.) が重要な地位を占める⁴⁾。とりわけ、多文化理解やアボリジニー理解の教育はますます重視される傾向にある。今日のオーストラリア社会の最大の課題は、多民族国家になりつつあるとの認識を踏まえて、「様々な文化を尊重する一方において、如何にこれらの複雑さに秩序を与えるか」ということである。N.S.W.州教育省は、こうした社会にあっては、「すべての子どもたちに、オーストラリアの地理や歴史を適当に強調しながらも、多学問的 (multi-disciplinary)

な観点から、オーストラリアの社会的、文化的、自然的な環境を探究する機会を提供することが必要である⁹⁾と述べる。つまり、社会科教育の役割に引き寄せてみるならば、「社会科学習は、子どもたちが効果的に日常生活に参加するのを助けるように組織されるべきであり、概念、過程、価値、行動様式について社会科で学習することを通して、多元的な社会に効果的に対応できる市民の育成をはかるべきだ⁹⁾」と言うのである。

N.S.W.州初等社会科教育(K-6)のねらいは、以下の4項目⁷⁾を踏まえて、最終的には、「変動する環境の中で、柔軟に、自立的に、そして責任をもって対処できる人間を育成する⁸⁾」ことにある。

- ① 思考過程を啓発すること。それによって子どもたちは、彼らの環境に意味を見出したり社会問題を解決したりするために必要な概念 (Concepts) や一般命題 (Generalization) を、獲得、転移、応用できるようになる。
- ② 自分自身や他の者、さらには人間環境に対する感受性を育てること。
- ③ 価値について知らしめたり、証拠や信念に基づいて価値判断できるようにしたりすること。
- ④ 価値観や意志決定に基づいて、責任ある行動がとれるようにすること。

概念・一般命題の獲得や、価値についての学習を重視し、多元的な社会において自己決定し行動できる人間の育成を目指している点において、K-6の社会科は、アメリカの新社会科の動向と極めて類似している。多民族国家になりつつあるというオーストラリア社会の現状からして、この類似性は注目に値する。

K-6の学習内容は、「個人 (Personal)」「社会 (Social)」「環境 (Environmental)」の3領域にあてはめて抽出されるが、その根底にあるのは「概念」である。それぞれの領域において提示されている概念は以下の通りである⁹⁾。

- 「個人」の領域——・個人 ・ニーズ ・特徴 ・独自性 ・共同団体 ・成長 ・変化
- 「社会」の領域——・相互作用 ・集団 ・組織 ・社会 ・習慣 ・価値 ・変化 ・争い ・協力 ・対決 ・妥協
- 「環境」の領域——・相互依存 ・環境 ・資源 (所在, 保全, 処理) ・価値 ・変化 ・科学技術

これらの概念は、「思考 (Thinking)」「感情 (Feeling)」「価値判断 (Valuing)」「実践 (Acting)」の四つの学習過程のそれぞれの場においては、「一般命題」の形で提示される。「思考」の過程を例にとれば、それは以下のようなものである¹⁰⁾。

- 「個人」の領域——・個人は固有のニーズや特徴を有する。
 - ・個人は他の人と共通なニーズや特徴を有する。
 - ・個人は成長し変化するにつれ、多様な方法によって、ニーズを満たしたり自分を表現したりする。
- 「社会」の領域——・人々は様々な理由で様々な影響を受けている。
 - ・人々は集団や組織をつくる。
 - ・社会は相互に影響しあう集団のメンバーから成り立っている。
 - ・社会集団の習慣や価値が、その社会の性格を決定する。
 - ・協力、争い、対決、妥協は、集団の中、社会の中、集団と社会の間における相互作用のあらわれであり、これらは結果的にはそれらの集団や

社会に変化をもたらす。

「環境」の領域——・人々と自然的、文化的な環境との間には関連性がある。

- ・知識，科学技術，価値は，資源の所在，開発，処理に役立つ。
- ・変化は環境全体において引き続き起こっている。

実際の授業において概念は，通常，中心課題（Focus Question）と一体となって提示される。中心課題を先に設定し，それに合致した概念を抽出し，次に具体的な学習内容を設定するという手法を取る場合もあるが，概念を基盤として内容が設定されることに変わりはない。概念が具体的にどのような中心課題を導き出しているかについて，「個人」「相互作用」「環境」といった概念を例にして示すと，次のようになる¹¹⁾。学習内容の概要が類推されるであろう。

「個人」の領域 概念：「個人」

低学年——・私は誰か。

- ・私は他の人とどのように似ていて，どのように違っているか。
- ・私の責任とは何か。

中学年——・私の友人や私は，如何に成長し変わるのか。

- ・何故，私は責任を負っているのか。

高学年——・どのように，そして何故，私は他の人と似ていたり違っていたりしているのか。

- ・誰が，そして何が，私に影響を与えるのか。

「社会」の領域 概念：「相互作用」

低学年——・どのようにして友人になるのか。

中学年——・どのように，そして何故，人々は意志疎通をはかるのか。

高学年——・異なる文化を有する人々がある環境に作用した時，何が起こるか。

「環境」の領域 概念：「環境」

低学年——・私の学校はどんなか。

- ・近所はどんなか。

中学年——・人々は何故，都市に住むのか。

- ・我々の地方の環境はどのように変わったか。
- ・我々の環境をつくっているのは何か。
- ・探検者は我々が住んでいる所にどのようにして影響を与えたか。
- ・人々は様々なオーストラリアの環境をどのように利用しているか。

高学年——・人々は環境にどのように作用しているか。

- ・人々は何故なすがままに生きるのか。
- ・特定の場所に特定の産業があるのは何故か。
- ・敵対する環境の中で人々は如何に生きるのか。
- ・人々は何故，探究するのか。
- ・ますます進行する都市化現象に，人々は如何に対処しているのか。

N.S.W.州教育省がK-6の社会科の内容に関して規定しているのは，「探究や理解にあたっては，個人・社会・環境の3領域をカバーし，過去・現在・未来及びオーストラリアの内外から内容を導き出されなければならない¹²⁾」ということだけである。提示された3領域と概念・一般命題に基づいて，どのような学習内容を，どの学年で，どのように設定するかはすべて学校

や教師の役割であるとするのである。したがって前記の中心課題も、学校や教師のカリキュラム (指導計画) を作成するにあたっての便をはかるために例示されたにすぎず、ましてやこの中心課題以上に詳細な内容設定にあたっての記述も見られない。

単元の主たる内容や構造の選択・設定、各学年への配列が柔軟な計画に基づいて学校や各教師の責任において取り扱われざるを得ない以上、そこで作成される社会科カリキュラムは極めて多様なものとなる。各学校では通常、提示された「概念」をもとにそれぞれで「中心課題」を設定し、さらにそれと照応しながら「方法・技能」「校外学習」の方策を設定するといった手順によって、具体的な内容 (単元) が抽出される¹³⁾。日本のような検定教科書も存在しないといった実態を踏まえると、社会科カリキュラム編成にあたっての教師の自由裁量の幅は極めて大きい¹⁴⁾。

以上、N.S.W.州初等社会科教育の目的・内容を中心に考察してきたが、教科構造の面に着目してその性格を一言すれば、「様々な学問分野の成果に基づいて導き出された総合的な概念や一般命題の獲得、転移、さらには価値についての学習を通して、多元的な社会におけるよき市民の育成を目指す総合社会科である」と規定されよう。それでは、こうした理念や様態は、中等教育段階においてはどのように引き継がれるのか、総合性と一貫性に焦点をあてて考察してみることとする。

3. 中等社会科教育 (7—12 学年) にみられる総合性と一貫性

N.S.W.州の中等教育は6年間。このうち前期4年間が義務教育である。後期の2年間は日本の高等学校にあたり、義務教育を終えた者の約6割が進学する。中等社会科教育になると、形の上では分化した教科編成 (コース) になる。

Social Education として7—10 学年におかれているのは、「社会研究 (Studies in Society)」「アジアについての社会科 (Asian Social Studies)」「地理 (Geography)」「歴史 (History)」「商業 (Commerce)」の五つのコースである。これらの中でK—6 の社会科の内容・方法を直截的に発展させた総合コースとして捉えられるのは、「社会研究」と「アジアについての社会科」である。まず、これらのコースの総合性について論証していくことにする。

3.1 総合コースとしての「社会研究」「アジアについての社会科」

「社会研究」の具体化にあたって求められているのは、各学問領域の科学性に立脚しつつも、そこから得られた知識を、個人・社会・環境の三者の相互作用の中で、集団構造や集団特性に焦点をあてながら組織していくということである。つまり、下記の内容 (大単元名)¹⁵⁾ を見ても理解されるように、「『社会研究』は、社会学、経済学、地理学、政治学、人類学、社会心理学、法律学、芸術、音楽、文学、歴史学といった様々な分野の知識に基づいて将来を展望する間学問的 (interdisciplinary) なコース¹⁶⁾」なのである。

必修——・多文化社会 ・科学技術と社会 ・スポーツ、ゲーム、レクリエーション ・社会権力

選択——・芸術と社会 ・都市と社会 ・争いと社会 ・社会における今日的な論争点
・経済組織 ・教育と社会 ・家族 ・健康と社会 ・口語と伝達 ・宗教と信念

・地方のコミュニティ ・小集団

こうした総合性指向の背景に、「生徒には、彼自身を理解したり、彼らの社会について学んだり、個人的、社会的価値を探究したり、広範で適切な学習経験に基づいて自己決定したりする機会が提供されなければならない¹⁷⁾」という、K-6の社会科と共通な認識が存在しているのは言うまでもない。多元的な社会において如何に自己決定させるかという教育課題は、「K-6の社会科によって促進された思考・感情・価値判断・実践の各過程のひきつづきの発展¹⁸⁾」というねらいとともに、ここでも保持されているのである。「生徒自身のことや彼が生きている社会を理解させ、社会の中でより効果的に対処できる技能を発展させ、証拠や信念に基づいて意見・態度・価値の違いについて探究したり、試したり、評価したりする機会を生徒に与える¹⁹⁾」ことによって、「社会研究」は、よき市民の育成というねらいに迫っていると言える。

「アジアについての社会科」は、その名称から察せられる如く、アジアについての総合的な探究を目指すコースである。ここで言う「アジア」の範囲は、「西はパキスタン、北は日本と中国、南はインドネシア、東はフィリピンまで」を指す²⁰⁾。学習内容(大単元)としては、「アジアと人々(Asia and it's Peoples)」「発展的な学習(Depth Studies)」「アジアとオーストラリア(Asia and Australia)」「アジア・オーストラリア・世界の諸問題(Asian-Australian-World Issues)」があげられている²¹⁾。「アジアと人々」では、アジアを概観したのち、世界の文明の中でアジアが如何に貢献してきたかを学習する。「発展的な学習」では、国、地域(region)、社会・文化的な集団の文化、そこで生きる人々の総体としての生活様式(way of life)について事例研究を行う。この学習においては日本が事例として取り上げられることも多い。「アジアとオーストラリア」では、オーストラリア人とアジア人の生活スタイルを比較し、オーストラリアとアジアの相互関連について探究する。「アジア・オーストラリア・世界の諸問題」では、アジアとオーストラリアの人々の双方にとって重要であり、世界的な関心事でもある諸問題について探究する。具体的には、世界の人々の基本的人権の問題や、相互依存に関する問題などが取り上げられる。

学習のプロセスは、「探究(Investigating)」「価値判断(Valuing)」「意志疎通(Communicating)」の3段階であり、K-6の社会科の4段階とやや趣を異にするが、K-6の社会科の「思考」と「感情」の過程が、このコースでは「探究」に統合されていると解釈し得る²²⁾。

つまり、このコースで強調されているのは、異文化間の意志疎通(Communication)を如何にはかるかという問題であり、この問題の追求を通して、多文化を有するオーストラリア社会をより深く理解させようとしているのである。こうした追求が多学問的アプローチによってなされているのは言うまでもない。「社会・人文諸科学の成果に立脚しながら、社会の中にある良い点と悪い点を認識し、評価し、よりよい変化をはかるためにはどうしたらよいかを考えさせること²³⁾」によって、「アジアについての社会科」は、アジア及びオーストラリア社会、さらには世界の中で主体的に自己決定できる市民の育成を目指し、そのコースの構造において総合性を保持しているのである。

「社会研究」と「アジアについての社会科」が、間学問的ないしは多学問的アプローチによって、そのコースの構造において総合性を保持し、その内容・方法においてK-6の社会科と直截的に関連していることは、前述の通りである。では、他のコース「地理」「歴史」「商業」についてはどうか。次に、「歴史」を中心に、これらのコースの理念と様態について論及していくことにする。

3.2 「歴史」「地理」「商業」のコース

「歴史学の領域に境界線は存在しない。したがって歴史学は、他の諸科学の統合にあたって優れた手段となる²⁴⁾」というのが、コースとしての「歴史」を貫く基本的な方針である。それゆえ、社会科の中に位置づけられるのであれ、人文科学として位置づけられるのであれ、「歴史」には、「人間の遺産について知り、自分のまわりの世界を解釈することにつながる歴史的な展望への感覚を養う」という歴史学ないしは歴史教育本来の役割の他に、「生徒の最大限の可能性を認識し、個の発展を促す」、「社会の中の集団生活に対処できる人間の育成、言い換えれば、効果的な市民の育成を促す」、「社会に適応するだけでなく、その欠点を理解し、よりよい社会に関心を持たせるために、批判眼のある、識別力のある態度を育てる」といった役割もあると言²⁵⁾う。

「歴史」において扱われる事象は、確かに「過去の出来事」ではある。だが、「歴史」を学習する意義は単に過去の遺産について知ることだけにあるのではない。「今日、地球上には、人口増加、低開発、公害といった多くの問題点があり、その解決のためには、知恵と調和のとれた判断が必要である²⁶⁾」との認識に基づき、過去を振り返るだけでなく、現在と未来を展望し、よりよい社会におけるよりよい市民の育成を目指そうとする「歴史」の在り方は、その根底においてK-6の社会科の理念とも繋がっているのである。

歴史学を中核にすえながらも、他の諸科学との関連ないしは統合を指向する「歴史」の在り方は、歴史の学習を組織するにあたって、より顕著にあらわれる。年代順に学習するという伝統的な手法の他に、「テーマ別 (Thematic) 学習」「諸学問との相互関連をはかった (Synoptic) 学習」、さらには「多学問的な学習」「間文化的 (inter-cultural) な学習」といったものまでもがこのコースでは奨励されているのである²⁷⁾。「多学問的な学習」で言えば、歴史、政治学、商学、社会学、文学、芸術、家政学といった諸学問からそれぞれ複数の素材が提示され、単元で教材化される²⁸⁾。また、「間文化的な学習」では、例えば、オーストラリアと中国の二つの文化を取り上げ、「娯楽と文化」「社会的な価値観」「保健」「貿易」「国際的地位」「農業」「コミュニケーション」「人口」「個人の在り方」「工業」「生活水準」「婦人」といった様々な側面について、歴史的な比較を通して学習し、現時点での文化間の差異と共通性を理解させようとしている²⁹⁾。こうした歴史学習の在り方は極めて斬新なものであり、総合性を指向する方策としても評価できる。

「地理」や「商業」の在り方も、総合性を指向し現実社会への対処を求めている点では、「歴史」の在り方と共通性を有する。

「地理」のコースにおいては、「地理学は、生活の質を高めるのに貢献し、また生徒に、地域に対する責任感を持たせる³⁰⁾」との認識に基づき、以下の具体的な目標³¹⁾をあげる。「空間的認識の育成」といった地理教育独自の役割だけでなく、市民として必要な知識・理解・態度・能力を身につけさせるといふねらいが理解されよう。

- ・空間的認識を育成する。
- ・様々なコミュニティや環境の学習を通して、生活圏についての理解を深める。
- ・今日的な論争点や世界の出来事についての理解をはかる。
- ・オーストラリアの地理について知ったり理解したりすることによって、国や文化の主体性についての感覚を育てる。
- ・それぞれの人や環境に焦点をあてて、人々や人々の行動に関わる価値を探究したり発展さ

せたりする。

- ・変動する環境への対処の仕方についての知識を深める。
- ・知識を理解したり、伝えたり、適用したりする技能を習得させる。
- ・学級の内と外で広範な体験的活動をする機会を提供する。

「商業」のコースの役割について、シラバスは次のように述べる。「『商業』は、市場、職業、余暇、科学技術の進展、さらには政府の決定や行動といった事柄の現実と直面する手立てを提供する。そしてこの学習は、商業的な環境に責任を持って参加するための自信をつけさせる³²⁾」。「商業的な環境」を対象としてはいるが、「態度や価値判断は社会において重要な役割を果たし、すべての行為に影響を与える³³⁾」との認識に基づいて、他の Social Education のコースは無論のこと、あらゆる教科との接近をはかりつつ³⁴⁾、現実社会に対処できる市民の育成をねらっている点において、このコースの在り方もまた、「歴史」や「地理」の在り方と共通しているのである。

以上、述べてきたように、7—10 学年の社会科教育においては、「社会研究」「アジアについての社会科」といった総合的ないしは多学問的、間学問的なアプローチが必要とされるコースが設けられているだけではなく、「地理」「歴史」「商業」といったコースもまた、それぞれの学問領域の成果に力点を置きながらも、積極的に他の学問との接近をはかることによって総合性を保持し、最終的には、K—6 の社会科と同様、よき市民の育成をその根底において目指している。総合性ととも、K—6 の社会科と 7—10 学年の社会科教育との一貫性が理解されるであろう。

3.3 「社会と文化」のコース

中等社会科教育後期(11—12 学年)において Social Education と関わって置かれているコースは、「社会と文化(Society and Culture)」「地理(Geography)」「古代史(Ancient History)」「近代史(Modern History)」「経済(Economics)」の五つのコースと、これらのコースの内容を取捨選択して学習する「一般研究(General Studies)」である³⁵⁾。

7—10 学年の社会科教育との関連で言えば、形式面では、「社会と文化」は「社会研究」と「アジアについての社会科」を、「古代史」と「近代史」は「歴史」を、「経済」は「商業」を、直截的に発展させたものだと言える。前述してきたように、7—10 学年の社会科教育が K—6 の社会科とその根底において共通のねらいを持ち、それぞれのコースで総合性を保持しようとしていることを考え合わせれば、11—12 学年の社会科教育に関わるこれらのコースの性格が 7—10 学年のそれと類似していることはほぼ推察されるであろう。したがって、ここでは、K—12 系列の社会科教育の中で総合性と一貫性が最も顕著にあらわれている「社会と文化」のコースを事例として取り上げ、その基本的な性格とねらいを列挙するにとどめることにする。

基本的な性格³⁶⁾

- ・オーストラリアの社会や文化に起こっている急激な変貌、そして生徒自身がおかれている社会的状況に対応できる適切なコースである。
- ・社会心理学、人類学、社会学、政治学、法律学、宗教学、そしてよりインテグレートされた情報学、未来学、平和と争いの研究なども組みこんだ間学問的なコースである。
- ・中心概念を根底にすえたコースである。
- ・国の内外に存在する文化的な違いや人間の共通性を、比較によって探究するコースである。
- ・学習場面においても統合的なコースである。

ねらい³⁷⁾

- ・主体性と自己認識を伸長させる。
- ・意志疎通をはかる能力を育成させる。
- ・探究における技能を育成させる。
- ・社会的感受性を獲得させる。
- ・異文化を理解し、そのよさを認め、自分と異なる文化を有する人々とより効果的に意志疎通をはかろうとする態度や技能を育成させる。
- ・自分で考え、学習経験、理論、価値、証拠といったものに基づいて、判断や結論に到達させる。
- ・自己決定し、社会的な実践力を身につけさせる。
- ・地球的な視野に立った、相互依存の感覚を身につけさせる。
- ・変化を認識させた上で、未来の可能性に接近させる。

4. 我が国の社会科教育への示唆

小西正雄氏の言うところによれば、我が国の中学校・高等学校社会科における総合的な試みは五つ³⁸⁾ないしは三つ³⁹⁾の型に分類される。小西氏による三つの型とは、次のようなものである⁴⁰⁾。第一の型は、「既存の分野・科目を融合した単元を、投げ込み的に扱うという手法」である。第二の型は、「具体的な『もの』あるいは一定のテーマを学習の中心とする方法」である。第三の型は、「既存の科目内での自由な内容構成である。これはあくまでも一つの科目ないしは分野を学習することを目的としつつも、可能なかぎり大胆に、他科目（分野）の内容に踏み込もうとする方法」である。そしてまた、この三つの型を検討したのち、小西氏自身は、第四の型とも言うべきものとして、小西氏自身の「現代社会」の実践をもとに、「分化から出発した総合化ではなく、延長する以前の原像そのものに回帰する方法」を提唱している。

7-10 学年の五つのコースの在り方を、小西氏のこの分類法による型にあてはめてみると、「社会研究」「アジアについての社会科」の在り方は、まさに、小西氏が望ましいと述べる第四の型にあたる。「歴史」「地理」「商業」の在り方は基本的には第三の型にあてはまるが、第二の型ともなり得る。いずれにしても、これらの五つのコースのすべてが総合化を目指しているということは、まぎれもない事実である。

「低学年社会科」の廃止と「生活科」の新設、「高校社会科」の解体という事態の前で、40年にわたる我が国の社会科は、今まさに大きな転換期に立たされている。しかし、これまで述べてきたように、N.S.W.州の社会科教育は、その教科構造の根底において総合性と一貫性を保持しつつづけているばかりでなく、さらには、より発展させようとまでしている。両者のこの違いは如何なることに由来するのであろうか。N.S.W.州の社会科教育が総合性と一貫性を保持するに至った要因を述べて、結語に代えることにする。

第一の要因は、教育そのものが保持する教育的要求、言い換えれば、教育的「善さ」の追求そのものにある。先に引用した⁴¹⁾イギリスの教育専門家 H.C. Dent の「詰め込み主義、権威主義的、試験重視」などといった欠陥への対策がその例である。

第二の要因は、児童・生徒の急増（義務教育年限の延長によるものも含めて）への対処の方

策としてである。N.S.W.州においては、1954年以降、H. Wyndhamによる「Wyndham計画」と言われる改革が展開したが⁴²⁾、そこには、「伝統的なアカデミックなカリキュラムでは、第二次世界大戦後の出生ブームによって急増した児童・生徒に対処できない。教科間の垣根を取り払い、様々な学習レベルが可能となるように編成するにはどうしたらよいか⁴³⁾」との問題意識が存在していたのである。

第三の要因は、イギリス本国から受け継いだもので始まった社会科教育が、近年はアメリカの影響を多大に受けるようになったという事実に由来する。

第四の要因は、これまで繰り返し述べてきた、オーストラリアが多民族国家になりつつあるという現状に由来する。

こうした要因のすべてが、歴史的伝統や社会構造の異なる我が国にそのままあてはまるとは言い難い。しかしながら、総合性と一貫性を保持しているN.S.W.州の社会科教育が、これからのアジア・オーストラリア・世界の未来を展望し、真にグローバルな視点から豊かな交流を目指すための社会認識を育成しようとしていることにも注目しなければならない。N.S.W.州の社会科教育から我が国が学ぶことは多い。

注

- 1) Colin Marsh et al.: *Curriculum, Australian Practices and Issues*, McGraw-Hill Book Company, 1984, pp. 174~175
- 2) 別技篤彦「社会科フォーラム(3)」国際教育情報センター『世界の教育 No. 3』1986, p. 2
- 3) 別技篤彦「シドニー大学を中心とした Intercultural Studies Program について」新地理, 第28巻第2号, 1980, pp. 13~24
- 4) *Social Studies—Total Curriculum; The Relationship*, Department of Education, N.S.W., 1982, pp. 13~23
- 5) *Investigating Social Studies (K-6), Curriculum Policy Statement*, Department of Education, N.S.W., 1982, p. 2
- 6) *Ibid.*, p. 6
- 7), 8) *Investigating Social Studies (K-6), Curriculum Policy Statement*, op. cit., pp. 8~9
- 9), 10) *Planning Your Social Studies*, Department of Education, N.S.W., 1982, p. 19
- 11) *Ibid.*, pp. 20~25
- 12) *Investigating Social Studies (K-6), Curriculum Policy Statement*, op. cit., p. 2
- 13) 詳しくは、拙稿「オーストラリアにおける社会科——N.S.W.州小学校社会科カリキュラムを手がかりにして」明治図書『社会科教育の理論と実践』1988, pp. 318~324を参照されたい。
- 14) 詳しくは、拙稿「オーストラリアの教育事情」学図・教材研究 No. 57, 昭58, pp. 1~4を参照されたい。
- 15) *Studies in Society*, Secondary Schools Board of N.S.W., 1984, p. 4
- 16), 17), 18) *ibid.*, p. 1
- 19) *Ibid.*, p. 2
- 20) *School Certificate Syllabus in Asian Social Studies*, Secondary Schools Board of N.S.

- W., 1985, p. 14
- 21) Ibid., pp. 15~33
 - 22) Ibid., pp. 4~13
 - 23) Ibid., p. 3
 - 24) *Syllabus in History*, Secondary Schools Board of N.S.W., 1974, p. 14
 - 25) Ibid., p. 1, p. 3
 - 26) Ibid., p. 1
 - 27) Ibid., pp. 20~30
 - 28) Ibid., p. 28
 - 29) Ibid., p. 29
 - 30) *School Certificate Syllabus in Geography*, Secondary Schools Board of N.S.W., 1984, p. 5
 - 31) Ibid., pp. 8~10
 - 32) *Syllabus in Commerce*, Secondary Schools Board of N.S.W., 1982, p. 5
 - 33) D. Swan: *Suggestion for Implementing the Commerce Syllabus*, Department of Education, N.S.W., 1982, p. 4
 - 34) Ibid., p. 8
 - 35) 基本的性格やねらい、内容、方法等の詳細については、N.S.W.州の Board of Senior School Studies による各 Syllabus を参照されたい。
 - 36) *Society and Culture Syllabus*, Board of Senior School Studies, N.S.W., 1983, pp. 1~2
 - 37) Ibid., pp. 6~7
 - 38) 小西正雄「社会科実践における総合化の二つの視点」社会科教育研究 No. 57, 1987, pp. 15~35
 - 39), 40) 小西正雄「岐路に立つ総合社会科——論義の焦点は何か」社会科教育 No. 307, 1988年2月号, 明治図書, pp. 13~28
 - 41) 別技篤彦「社会科フォーラム(3)」op. cit., p. 2
 - 42) *Sydney and the Bush, A Pictorial History of Education in N.S.W.*, New South Wales Department of Education, 1980, pp. 212~215
 - 43) Colin Marsh et al., op. cit., p. 177

A Study on Synthesis and Consistency of N.S.W. Social Studies in Australia

Tomokazu YAMAMOTO

ABSTRACT

The aim of N.S.W. K-6 Social Studies is to contribute to the development of individuals who can operate flexibly, autonomously and responsibly in their changing environment. Social Studies experiences are at stimulating children to develop concepts, processes, feelings, values and action patterns that underlie effective citizenship in a pluralist society.

There are five courses in years 7-10. Studies in Society is an interdisciplinary course from which perspectives are derived. Asian Social Studies stresses the process of intercultural communication, utilizing a multidisciplinary approach. History aims to develop students' awareness of their human heritage and a sense of historical perspective to guide their interpretation of the world around them. Geography contributes towards improvements in the quality of life. It stimulates students to accept community responsibilities. The purpose of Commerce is to encourage decision making which reflects personal competence and responsible participation in the world of commerce.

There are six courses in years 11-12. The Society and Culture course has features as follows; a responsive and relevant course, a crossdisciplinary course, a conceptually based course, a comparative course, and an integrative course. Other courses have similar rationales corresponding to years 7-10 courses.

In conclusion, they have synthesis and consistency between N.S.W. K-6 Social Studies and years 7-12 courses. It gives good suggestions to Japanese Social Studies.